

ゆたさある 風水 優る肝心 咲き誇る文化や 健康の村

よ み た ん そ ん
読 谷 村



市町村コード	473243	類型	V-2
所在地	〒904-0392 読谷村字座喜味2901番地		
TEL	(098)982-9200	FAX	(098)982-9202
ホームページ	http://www.yomitan.okinawa.jp/		
指定地域	都市計画・農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

(組織) (平成30年3月31日現在)

村長	いしみな でんじつ 石 嶺 傳 實 任期 H34.2.28 (3期)	副村長	たじま としお 田 島 利 夫 任期 H30.11.3 (1期)
副村長	-	教育長	まつだ へいじ 松 田 平 次 任期 H32.3.31 (3期)

(概要)

県下 18 位	総面積 H29.10.1	耕地 H29.7.15	宅地 H29.1.1
35.28 km ²	767 ha	4,968,346 m ²	

県下 12 位	住基人口 H29.1.1	H27国調人口	H22国調人口
41,404 人	39,504 人	38,200 人	
年少人口割合 18.4%	(県全体 17.4%)	高齢化率 18.5%	(県全体 19.6%)

議長	いは あつし 伊 波 篤	副議長	しろ まい さむ 城 間 勇				
議員	条例定数	現議員数	任期満了日				
	19	19	H30.9.27				
	常任委員会						
	総務、文教厚生、建設経済		党派構成				
	公明	共産	無所属	-	-	-	-
	1	1	17	-	-	-	-

住基世帯数 H29.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
15,803 世帯	13,658 世帯	12,422 世帯

有権者数 H30.3.1	男	女
32,105 人	15,642 人	16,463 人

H29.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	273 人	250 人	23 人
人口千人当たり職員数	6.60 人	6.04 人	0.56 人
各4.1現在	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員数(普通会計)	250 人	246 人	241 人
類似団体	-	265 (279)	276 (286)
ラス指数	99.0	98.3	97.4

沿革	
明治41年4月1日	村制施行
昭和21年12月16日	読谷山村が読谷村に名称変更
-	-
-	-
-	-

※類似団体()は修正値。ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

(村の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等)

村花	ブーゲンビレア	村木	フクギ
村鳥	-	村魚	ジンベエザメ
名所・旧跡	世界遺産座喜味城跡、ヤチムンの里、残波灯台、赤犬子宮、喜名番所		
祭り、行事	読谷まつり、青年エイサーまつり、やちむん市、陶器市、工芸市、ハーリー大会		
名産・特産	ヤチムン(琉球陶器)、琉球ガラス、読谷山花籠、読谷山ミネサー、紅型、紅イモ、小菊、ニンジン、もずく茸、楚辺ボーボー		
姉妹都市	-		
その他	パワーアップキャラクターよみとん		

(基本構想)

基本構想	H20~H29	中長期財政計画	H30~H34
基本計画	H25~H29	(5年計画	1年ローリング)
実施計画	H29~H31	(3年計画	1年ローリング)

(平成30年度主要事業) (百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	大湾地区土地区画整理事業	継続	470
補助	パークゴルフ場整備事業	継続	218
補助	大木地区土地区画整理事業	継続	128
補助	ユーバンタ公園整備事業	継続	52

(広域市町村圏・広域計画)

中部広域市町村圏
新地域経済活性化計画
沖縄県中部地方拠点地域基本計画
-

(基地面積) (H29.3末)

米国軍	
基地面積	1,255.1 ha
市町村面積に占める割合	35.6%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	-
合計	1,255.1 ha 35.6%
県面積に占める割合	0.55%

(今後の主要プロジェクト) (百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	比謝横断線整備事業	H30~	未定
補助	総合情報センター整備事業	未定	未定
-	-	-	-
-	-	-	-

〈教育〉

(平成29年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
村立幼稚園	5 園	391 人
村立小学校	5 校	2,890 人
中学校	2 校	1,437 人
村立	2 校	1,437 人
村立以外	0 校	0 人

〈医療〉

(平成28年度)

区分	施設数	病床数
病院	0 箇所	0 床
村立	0 箇所	0 床
村立以外	0 箇所	0 床
診療所	26 箇所	0 床
村立	1 箇所	0 床
村立以外	25 箇所	0 床
住民千人当たり病床数		0.0 床

〈産業〉

①産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	457 人	3.1%
第2次	2,670 人	18.3%
第3次	11,444 人	78.5%
合計	14,571 人	100.0%

〈福祉〉

区分	施設数	収容定数
保育所(H29.4.1)	12 箇所	1,065 人
村立	3 箇所	210 人
村立以外	9 箇所	855 人
生活保護率(H28年度平均) 人口千人当たり		12.93 人

②村内総生産

(H26年度実数)(百万円)

分類	総生産	構成比
農林	1,120	1.9%
水産	71	0.1%
鉱・製造	5,607	9.4%
建設	7,009	11.8%
電気ガス水道	1,254	2.1%
運輸・通信	4,016	6.7%
卸売・小売	14,906	25.1%
金融保険不動産	681	1.1%
サービス	14,862	25.0%
政府サービス生産者	7,785	13.1%
民間非営利団体	2,190	3.7%
合計	59,501	100.0%

〈財政〉

①決算収支

(百万円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度
歳入総額	15,250	15,625	16,939
歳出総額	14,748	14,992	16,466
形式収支	502	633	473
実質収支	406	406	454
比率	5.8%	5.6%	6.2%
積立金	519	552	551
積立金取崩額	452	446	437
実質年度収支	178	228	176

②主要指標

(百万円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.53	0.55	0.57	9	0.36	0.52	0.30
標準財政規模 a	7,009	7,219	7,313	12	8,229	22,349	3,051
経常収支比率	84.0	81.2	82.5	13	86.7	87.8	83.9
人件費	24.5	23.7	23.3	17	23.4	22.6	25.4
扶助費	9.4	8.3	9.0	25	14.2	17.1	6.8
公債費	7.9	7.3	7.3	2	14.4	14.9	13.3
物件費	16.5	16.2	16.0	24	14.0	13.6	15.2
その他	25.8	25.7	26.9	37	20.7	19.6	23.2
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	3.4	3.5	3.3	2	8.3	9.0	6.6
将来負担比率	-	-	-	-	26.9	41.7	-
税徴収率	92.1	93.8	94.9	23	96.2	96.4	95.4
現年課税分	96.9	97.8	98.0	30	98.6	98.7	98.5
滞納繰越分	36.9	41.7	43.7	7	37.7	39.3	33.1
債務負担行為額 b	1,164	649	1,883	-	-	-	-
b/a %	16.6	9.0	25.7	-	-	-	-
地方債現在高 c	7,809	8,121	8,420	-	-	-	-
c/a %	111.4	112.5	115.1	4	-	-	-
積立金現在高	5,363	5,497	5,629	-	-	-	-
財政調整基金	2,501	2,607	2,721	-	-	-	-
減債基金	1,049	869	796	-	-	-	-
その他特目基金	1,813	2,021	2,111	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	87,720	90,076	92,889	17	-	-	-
自主財源比率	40.8	41.2	41.5	7	-	-	-

③公営事業会計等における繰入金の状況

(H28年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	273	894	161
老人保健医療事業	0	0	-
介護保険事業(保険)	0	0	-
後期高齢医療事業	3	93	-
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入
法 非 適			
下水道事業	44	144	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
法 適			
上水道事業	160	3	0
-	0	0	0
-	0	0	0

④歳入の状況

(H28年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	3,846	22.7%
地方譲与税	74	0.4%
地方交付税	2,693	15.9%
普通交付税	2,525	14.9%
特別交付税	167	1.0%
国庫支出金	3,087	18.2%
県支出金	2,325	13.7%
地方債	842	5.0%
その他	4,072	24.0%
歳入総額	16,939	100.0%

④歳出の状況

(H28年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	2,320	14.1%
物件費	2,244	13.6%
扶助費	3,136	19.0%
補助費等	1,846	11.2%
公債費	624	3.8%
普通建設事業費	3,259	19.8%
補助事業費	2,276	13.8%
単独事業費	956	5.8%
その他	3,037	18.4%
歳出総額	16,466	100.0%

〈行政の特色〉

憲法の理念を生かし、新時代の課題に対処し、さらなる発展をするために「平和共存」「文化継承」「環境保全」「健康増進」「共生持続」を基本理念として「村民とともに考え村民と協働する自主自立のむらづくりを進めている。